

平成18年度

予算案概要



射水市

— 目 次 —

平成18年度 射水市予算（案）の概要

1 予算規模	1
2 予算編成の基本的な考え方	1
3 重点政策課題	2
4 一般会計の歳入予算	7
5 一般会計の歳出予算	12
6 特別会計予算の主な内容	15

平成18年度予算（案）における主要事業

1 たくましく 創造性のあるまち	18
2 すこやかで 生きがいのあるまち	21
3 自然にやさしく うるおいのあるまち	23
4 安全で 利便性のあるまち	24
5 力強く 活気のあるまち	27
6 多様で ふれあいのあるまち	30
7 健全で わかりやすいまち	31

平成18年度射水市予算（案）の概要

1 予算規模

(単位：千円、%)

会計区分	18年度予算	17年度当初	増減	伸率
一般会計	34,103,641	36,816,423	▲ 2,712,782	▲ 7.4
特別会計	36,791,942	37,166,788	▲ 374,846	▲ 1.0
ケーブルテレビ事業	366,403	405,176	▲ 38,773	▲ 9.6
公共用地先行取得事業	400,640	301,631	99,009	32.8
国民健康保険事業	7,611,207	6,895,810	715,397	10.4
老人保健医療事業	8,389,226	8,549,522	▲ 160,296	▲ 1.9
墓苑事業	94,524	40,316	54,208	134.5
介護保険事業	6,115,877	5,659,259	456,618	8.1
企業団地造成事業	32,100	166,474	▲ 134,374	▲ 80.7
水道事業	3,731,274	3,798,607	▲ 67,333	▲ 1.8
下水道事業	5,416,878	6,926,264	▲ 1,509,386	▲ 21.8
農業集落排水事業	387,296	459,633	▲ 72,337	▲ 15.7
病院事業	4,246,517	3,964,096	282,421	7.1
総計	70,895,583	73,983,211	▲ 3,087,628	▲ 4.2

※ 「平成17年度当初」の額は、合併前5市町村及び一部事務組合等の平成17年度当初予算額です。

- ・射水市一般会計予算規模 **341億 364万1千円**
平成17年度当初と比較して、27億1,278万2千円、7.4パーセントの減となっている。
- ・射水市特別会計予算規模 **367億9,194万2千円**
平成17年度当初と比較して、3億7,484万6千円、1.0パーセントの減となっている。

2 予算編成の基本的な考え方

(1) 平成18年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じることが見込まれました。

本市の財政状況につきましても、市税収入では、わずかながら回復傾向にあるものの、普通交付税や臨時財政対策債の減額、さらには国庫補助・負担金が削減されるなど、財源確保については依然として厳しい状況であります。

一方、歳出面におきましても、合併効果による人件費等の減少は見込めるものの、社会保障経費の増加や電算システム等の導入に係る維持保守経費が増加するなど、大変厳しい状況にあります。

射水市として取り組む初めての年間予算の「平成18年度予算」は、射水市の将来像である「きらめき 響きあい 夢を育む 射水」の実現に向けて、今後の射水市の行財政運営の指針となるものであります。

このことから、合併協議の中で策定された、新市建設計画の「7つのまちづくりの基本方針」に沿った施策を着実に実行できる予算編成を心がけるとともに、合併前の市町村等においてそれぞれ協議された施策や事業内容を考慮しながらの予算編成に努めました。さらには、合併後速やかに調整することとしていた事項については、市の一体感の醸成を図る観点からも、地域格差が生じないように、また、行政サービスの低下を招かないような予算措置に努めました。

(2) 限られた財源の中で、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に対応し、住民福祉の増進と市勢の発展を図るためには、行財政改革を着実に推進する必要があります。

このため、市町村合併を絶好の機会と捉え、合併効果を最大限に生かしながら、事務事業や制度の見直しを行うほか、指定管理者制度の導入を図って参ります。

3 重点政策課題

三位一体の改革による影響や市税収入の伸び悩み等により、射水市の財政は大変厳しい状況にあります。

このような中、市民の行政ニーズを的確に把握し、市民生活に密着した緊急性の高いものを重点政策課題として重点的・効果的な予算配分を行いました。

主な事業につきましては、次のとおりです。

《単位：千円 【新】：新規事業》

(1) 安全・安心なまちづくり

【新】防災行政無線デジタル化工事に係る基本・実施設計委託 5,000

平成19年度から施行予定のデジタル化工事に向け設計を行う。

【新】地域防災計画作成業務委託 5,000

自然災害から市民の生命、身体、財産を守るための施策推進の基礎となるものであり18年度中に策定する。

【新】国民保護計画作成業務委託 4,000

国民保護法の制定により、市町村においては18年度中での作成が義務付けられており、専門知識を有する事業者へ委託し、策定業務を進める。

○ 自主防災組織運営補助制度の拡充 4,500

防災資機材を整備する自治会等に30万円を限度に補助する。

【新】「安全なまちづくり懇話会」設置事業	494
国際化等によって起こる様々な問題について、地域住民から意見を求める。	
【新】「重点密集市街地・都市防災事業計画」策定事業	6,000
放生津地区の重点密集市街地の改善について、地域の状況やアンケート調査の結果等を踏まえ、安心して暮らせるまちづくりを進める。	
【新】大雨及び高潮対策用排水ポンプ車整備事業（大門庁舎に配置）	23,000
○ 救急救命士の養成費（2人）	5,450
新たに2人増員し、市全体で20人体制とする。	
○ 防火水槽整備事業（2基 塚原、堀岡地内）	11,000
【新】消防車両整備事業	63,000
消防ポンプ車を2台更新（放生津・新湊分団に配置）	30,000
高規格救急自動車を1台更新（東部出張所に配置）	33,000
【新】救急援助隊用支援資機材整備事業（エアーテント一式）	5,000
救急援助作業における病人、けが人等の緊急避難・治療場所として活用する。	
【新】新湊消防署庁舎建設事業	328,000
消防署庁舎建設に向けて、用地購入と基本計画の策定を行う。	
【新】大門出張所建設事業（鉄骨2F 576㎡）	148,633
射水市の南西部（旧大門・大島及び塚原地区）の消防力の強化を図る。	
【新】大江消防分団屯所建設事業（鉄骨2F 140㎡）	27,210
【新】小学校安全マップの作成	2,400
児童の登下校時の安全確保のため、市内全小学校において作成する。	
○ 防犯セキュリティ設備整備事業	30,000
小学校10校、中学校5校に防犯カメラ等を整備する。	
【新】公共施設除細動器設置事業	2,700
突然の心室細動への対応として中学校3校、地区体育館6館に設置する。	

(2) 少子化への対応

【新】射水市少子化対策総合推進事業

746

急速な少子化の進展に対応するため、「射水市次世代育成支援行動計画」を市民に周知するほか、市民、企業、行政が一体となって、有効な施策の検討を行う。

- 不妊治療助成事業 (30万円×10件) 3,000
不妊治療に要する経費の一部について30万円を限度に助成する。

- 留守家庭学級事業 26,587
新湊地区5、小杉地区5、大門地区2、計12か所で実施しており、大島・下村地区は小学校近くに併設された児童館で対応している。

【新】さんさん広場事業

1,000

「地域の子どもたちを地域で育てる」との考え方から、地域において子どもたちの放課後等における居場所を提供するとともに、地域住民が子育てを支援するための環境整備を図る。

- 子育て支援センター運営費 44,451
子育ての悩みや不安を解消するための子育て支援の拠点として、市内7か所に設置。

【新】こども及び妊産婦医療費助成事業

270,000

現在、小学校入学前までの幼児を給付対象としているが、新たに小学校3年生までの児童を給付対象に追加する。

- 母子保健推進事業 45,706
乳幼児健康診査、妊産婦一般健康診査等を実施するほか、育児相談、母親教室等を開催する。

- ファミリーサポートセンター運営事業 3,326
子育てを応援したい方と応援してほしい方の、地域における育児に関する相互援助活動を支援する。

- 保育園保育料の軽減

徴収基準を見直し、保護者負担の軽減を図る。

※ 平均で12～13パーセント、月額で2千円～3千円が軽減され、県内10市の中では最も低い保育料となる。

(3) 明日を担うひとづくり

- 【新】(仮称)「射水市子どもの権利に関する条例」制定事業 320
子どもが健やかに、心豊かな大人に成長できる施策を展開するために条例を制定する。
- スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置事業 3,828
児童、生徒の悩み相談や保護者、教職員への指導助言を行う。
- 奨学金事業 11,902
経済的理由により修学が困難な高校生、大学生を対象として奨学資金を給与又は貸与する。
- 教育教材整備費(パソコン48台、パソコンデスク24台) 8,000
中学校に引き続き、小学校においても1人1台体制とするため、年次計画により整備する。
- 教育環境の整備充実
整備計画により、優先度の高いものから順次整備していく。
- 【新】東明小学校大規模改造事業(実施設計委託等) 30,000
- 【新】大門小学校整備事業(プール、グラウンド、クラブハウス等の整備) 570,232
- 【新】堀岡小学校整備事業(クラブハウス、駐車場等の整備) 56,041
- 【新】中太閤山小学校大規模改造事業(老朽化対応工事、耐震補強工事等) 112,369
- 【新】新湊南部中学校増改築事業(実施設計委託等) 37,050
- 【新】大門小学校スクールバス運行事業 15,000
小学校の統合によって通学距離が遠くなる、櫛田小、浅井小学校区の児童の送迎を行う。
- 小学校英語活動指導員の配置(3人) 7,350
小学校に専門の英語活動講師を派遣し、小学校3年生以上の児童を対象に英会話の授業を行う。

- 学校図書館司書の配置（23人） 15,481
全小・中学校に図書館司書を配置し、児童、生徒の読書への関心を高める。

- 【新】適応指導教室設置事業 7,890
不登校児童、生徒が学校復帰できるよう、教育指導員が一人ひとりに応じた相談適応指導を行う。

- かがやき教室事業 12,237
全小学校において、地域の大人を指導員として、放課後や週末における様々な体験活動をとおして地域住民と児童の交流を図る。

4 一般会計の歳入予算

(1) 歳入予算額

(単位：千円、%)

歳入区分	18年度予算	17年度当初	前年度当初比		18年度 構成比	17年度 構成比
			増減	伸率		
1款 市 税	12,506,678	12,120,804	385,874	3.2	36.7	32.9
個人市民税	3,556,567	3,209,990	346,577	10.8	10.4	8.7
法人市民税	1,369,200	1,082,821	286,379	26.4	4.0	2.9
固定資産税	6,838,422	7,117,658	▲ 279,236	▲ 3.9	20.1	19.3
軽自動車税	162,790	162,042	748	0.5	0.5	0.4
市たばこ税	572,583	548,173	24,410	4.5	1.7	1.5
入湯税	7,116	120	6,996	5830.0	0.0	0.1
2款 地方譲与税	1,225,680	792,620	433,060	54.6	3.6	2.2
所得譲与税	756,800	327,700	429,100	130.9	2.2	0.9
自動車重量譲与税	314,880	315,220	▲ 340	▲ 0.1	0.9	0.9
地方道路譲与税	121,000	117,700	3,300	2.8	0.4	0.3
特別とん譲与税	33,000	32,000	1,000	3.1	0.1	0.1
3款 利子割交付金	57,800	80,065	▲ 22,265	▲ 27.8	0.2	0.2
4款 配当割交付金	15,800	18,650	▲ 2,850	▲ 15.3	0.0	0.1
5款 株式等譲渡所得割交付金	20,000	1,206	18,794	1558.4	0.1	0.0
6款 地方消費税交付金	926,000	922,400	3,600	0.4	2.7	2.5
7款 ゴルフ場利用税交付金	67,000	67,800	▲ 800	▲ 1.2	0.2	0.2
8款 自動車取得税交付金	213,000	202,000	11,000	5.4	0.6	0.5
9款 地方特例交付金	234,000	390,910	▲ 156,910	▲ 40.1	0.7	1.1
10款 地方交付税	6,916,000	6,851,000	65,000	0.9	20.3	18.6
普通交付税	5,516,000	5,671,000	▲ 155,000	▲ 2.7	16.2	15.4
特別交付税	1,400,000	1,180,000	220,000	18.6	4.1	3.2
11款 交通安全対策特別交付金	20,000	19,660	340	1.7	0.1	0.1
12款 分担金及び負担金	748,578	781,246	▲ 32,668	▲ 4.2	2.2	2.1
13款 使用料及び手数料	715,284	737,855	▲ 22,571	▲ 3.1	2.1	2.0
14款 国庫支出金	1,605,122	2,545,195	▲ 940,073	▲ 36.9	4.7	6.9
15款 県支出金	1,312,217	1,352,243	▲ 40,026	▲ 3.0	3.8	3.7
16款 財産収入	16,461	253,949	▲ 237,488	▲ 93.5	0.0	0.7
17款 寄附金	1	4,642	▲ 4,641	▲ 100.0	0.0	0.0
18款 繰入金	1,878,035	3,032,793	▲ 1,154,758	▲ 38.1	5.5	8.2
財政調整基金	1,004,761	1,689,587	▲ 684,826	▲ 40.5	2.9	4.6
減債基金	149,098	20,651	128,447	622.0	0.4	0.1
小杉インターパーク管理基金	7,166	7,166	0	0.0	0.0	0.0
漁業振興基金	2,350	0	2,350	皆増	0.0	0.0
まちづくり基金	300,000	0	300,000	皆増	0.9	0.0
ふるさと基金	400,000	0	400,000	皆増	1.2	0.0
田中消雪施設整備基金	14,660	0	14,660	皆増	0.1	3.5
19款 繰越金	200,000	292,389	▲ 92,389	▲ 31.6	0.6	0.8
20款 諸収入	1,949,085	2,283,396	▲ 334,311	▲ 14.6	5.7	6.2
21款 市債	3,476,900	4,065,600	▲ 588,700	▲ 14.5	10.2	11.0
合併特例債	1,438,700	0	1,438,700	皆増	4.2	0.0
減税補てん債	120,000	128,600	▲ 8,600	▲ 6.7	0.4	0.3
臨時財政対策債	1,110,000	1,248,800	▲ 138,800	▲ 11.1	3.3	3.4
合計	34,103,641	36,816,423	▲ 2,712,782	▲ 7.4	100.0	100.0

(2) 主要一般財源について

① 市 税

市税総額で125億667万8千円を見込んでおり、平成17年度の旧5市町村の当初予算額（以下「前年度予算額」という。）121億2,080万4千円と比較すると、3億8,587万4千円、3.2パーセントの増となっている。

これは、平成18年度の評価替えにより、固定資産税で2億7,923万6千円の減となったが、税制改正等により個人市民税で3億4,657万7千円、景気回復により一部の企業に収益改善が見られることなどから、法人市民税で2億8,637万9千円の増となったこと等による。

※ 平成17年度実績見込（年間ベース） 123億6,200万円

② 地方譲与税

地方譲与税総額で12億2,568万円を見込んでおり、前年度予算額7億9,262万円と比較すると、4億3,306万円、54.6パーセントの増となっている。

これは、三位一体の改革による所得税から住民税への税源移譲分が暫定措置として追加交付されることにより、所得譲与税が4億2,910万円の増となったこと等による。

※ 平成17年度実績見込（年間ベース） 7億9,200万円

③ 交 付 金

各種交付金総額で15億5,360万円を見込んでおり、前年度予算額17億269万1千円と比較すると、1億6,909万1千円、9.9パーセントの減となっている。

これは、地方特例交付金で1億5,691万円、利子割交付金で2,226万5千円それぞれ減となったこと等による。

※ 平成17年度実績見込（年間ベース） 16億5,400万円

④ 地方交付税

交付税総額で69億1,600万円を見込んでおり、前年度予算額68億5,100万円と比較すると、6,500万円、0.9パーセントの増となっている。

普通交付税は、地方財政計画によれば、17年度実績見込から5.9パーセント、約3億3,600万円減の53億6,500万円が見込まれるが、合併に係る経費の補正分が加算されることなどから、55億1,600万円を計上している。一方、特別交付税は、17年度実績見込から3億3,500万円減の14億円を見込んでいる。

※ 平成17年度実績見込（年間ベース：普通交付税） 57億100万円

※ 平成17年度実績見込（年間ベース：特別交付税） 14億6,700万円

(3) 基金繰入金について

総額で18億7,803万5千円を計上した。

- ・ 財政調整基金 1,004,761千円
 - ・ 減債基金 149,098千円
 - ・ ふるさと基金 400,000千円
 - ・ 小杉インターパーク管理基金 7,166千円
小杉インターパークの管理費に充当する。
 - ・ 漁業振興基金 2,350千円
水産廃棄物等処理施設整備事業補助金に充当する。
 - ・ まちづくり基金 300,000千円
電算システム保守委託料ほか、合併に伴い負担が増加した事業に充当する。
 - ・ 田中消雪施設整備基金 14,660千円
- ※ 平成17年度実績見込(年間ベース) 30億900万円

(4) 市債について(主なもの)

総額で34億7,690万を計上した。

- ・ 臨時財政対策債 1,110,000千円
 - ・ 減税補てん債 120,000千円
 - ・ 臨時地方道整備事業債 371,600千円
久々湊殿村線歩道整備他18路線の道路整備事業に充当する。
 - ・ 旧地域総合整備事業債 117,000千円
大門西広上線堤防昇降道路整備事業に充当する。
 - ・ まちづくり交付金事業債 65,800千円
藤見橋架け替え工事、下条川遊歩道整備事業等に充当する。
 - ・ 合併特例事業債(主なもの) 1,438,700千円
合併後のまちづくりのための建設事業等に充当する。
 - 道路橋梁整備事業 243,800千円 海岸河川整備事業 106,300千円
 - 都市計画整備事業 100,800千円 消防施設整備事業 132,600千円
 - 小学校整備事業 478,500千円 社会教育施設整備事業 244,300千円
- ※ 平成17年度実績見込(年間ベース:17年度許可債のみ) 51億1千万円

(5) 三位一体の改革による影響について

① 国庫補助金

児童扶養手当給付費負担金他、18年度新たに対象となった補助金の削減額は2億円程度と見込まれる。

② 所得譲与税

所得税から住民税への税源移譲の暫定措置分が追加交付されることから、17

年度実績見込に比べ4億2,910万円の増が見込まれる。

③ 地方交付税

三位一体の改革による影響額は、17年度実績見込に比べ、5.9パーセント、約4億3,870万円の減が見込まれる。

④ 臨時財政対策債

17年度実績見込に比べ、9.9パーセント、1億2,260万円の減が見込まれる。

以上、合計額で3億3,220万円程度の影響額が見込まれる。

(6) 基金の年度末現在高(見込額)

(単位:千円)

区 分	18年度	17年度	増 減
財 政 調 整 基 金	250,720	1,255,355	▲ 1,004,635
減 債 基 金	49,823	198,901	▲ 149,078
ま ち づ くり 基 金	200,000	500,000	▲ 300,000
海 王 丸 保 存 運 営 基 金			0
都 市 文 化 整 備 事 業 基 金	27	27	0
公 共 施 設 建 設 基 金	100,455	100,444	11
奨 学 基 金	6,380	6,379	1
教 育 施 設 振 興 基 金	479	478	1
生 涯 学 習 振 興 基 金	3	3	0
芸 術 文 化 振 興 基 金	20,000	20,000	0
ス ポ ー ツ 基 金	5,770	5,770	0
ふ る さ と 基 金	1,000,000	1,000,000	0
小 林 興 三 次 基 金	44,423	44,418	5
福 祉 振 興 基 金	16,951	16,951	0
射 水 市 民 病 院 田 中 基 金	134,413	144,412	▲ 9,999
地 域 イ ベ ン ト 活 性 化 基 金	1	1	0
農 村 環 境 創 造 基 金	6,013	6,012	1
漁 業 振 興 基 金	76,853	79,195	▲ 2,342
小 杉 イ ン タ ー パ ー ク 管 理 基 金	121,813	128,966	▲ 7,153
田 中 消 雪 施 設 整 備 基 金	20,844	35,500	▲ 14,656
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	631,261	783,677	▲ 152,416
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	34,581	27,759	6,822
都 市 計 画 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	14,672	14,673	▲ 1
土 地 開 発 基 金	3,440	373,240	▲ 369,800
墓 苑 事 業 基 金	38,755	39,266	▲ 511

(7) 市債の年度末現在高 (見込額)

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	増 減
一 般 会 計	45,734,997	46,164,817	▲ 429,820
特 別 会 計	55,608,309	55,716,672	▲ 108,363
ケーブルテレビ事業	641,157	760,408	▲ 119,251
公共用地先行取得事業	4,266	34,028	▲ 29,762
墓 苑 事 業	154,300	99,500	54,800
企業団地造成事業	1,516,400	1,516,400	0
水 道 事 業	7,781,899	7,935,723	▲ 153,824
下 水 道 事 業	36,504,728	36,406,916	97,812
農業集落排水事業	3,605,116	3,731,367	▲ 126,251
病 院 事 業	5,400,443	5,232,330	168,113
計	101,343,306	101,881,489	▲ 538,183

(8) 一般会計、特別会計の公債費

(単位：千円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減	伸 率
一 般 会 計	4,776,893	4,556,856	220,037	4.8
特 別 会 計	3,813,684	3,886,147	▲ 72,463	▲ 1.9
ケーブルテレビ事業	128,105	129,465	▲ 1,360	▲ 1.1
公共用地先行取得事業	30,440	71,778	▲ 41,338	▲ 57.6
墓 苑 事 業	17,168	28,685	▲ 11,517	▲ 40.1
企業団地造成事業	30,254	31,530	▲ 1,276	▲ 4.0
水 道 事 業	756,732	783,034	▲ 26,302	▲ 3.4
下 水 道 事 業	2,209,059	2,127,256	81,803	3.8
農業集落排水事業	249,630	290,123	▲ 40,493	▲ 14.0
病 院 事 業	392,296	424,276	▲ 31,980	▲ 7.5
計	8,590,577	8,443,003	147,574	1.7

5 一般会計の歳出予算

(1) 歳出予算額 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	18年度予算	17年度当初	前年度当初比		18年度 構成比	17年度 構成比
			増 減	伸 率		
1款 議 会 費	392,467	608,926	▲ 216,459	▲ 35.5	1.2	1.6
2款 総 務 費	4,037,311	4,416,152	▲ 378,841	▲ 8.6	11.8	12.0
3款 民 生 費	8,567,179	7,644,400	922,779	12.1	25.1	20.8
4款 衛 生 費	2,371,822	2,724,842	▲ 353,020	▲ 13.0	6.9	7.4
5款 労 働 費	126,251	127,987	▲ 1,736	▲ 1.4	0.4	0.3
6款 農 林 水 産 業 費	1,040,314	1,246,222	▲ 205,908	▲ 16.5	3.1	3.4
7款 商 工 費	1,802,628	1,988,860	▲ 186,232	▲ 9.4	5.3	5.4
8款 土 木 費	5,260,260	4,977,740	282,520	5.7	15.4	13.5
9款 消 防 費	1,313,152	1,096,267	216,885	19.8	3.9	3.0
10款 教 育 費	4,315,363	7,297,482	▲ 2,982,119	▲ 40.9	12.6	19.8
11款 災 害 復 旧 費	1	116	▲ 115	▲ 99.1	0.0	0.0
12款 公 債 費	4,776,893	4,556,879	220,014	4.8	14.0	12.4
13款 予 備 費	100,000	130,550	▲ 30,550	▲ 23.4	0.3	0.4
合 計	34,103,641	36,816,423	▲ 2,712,782	▲ 7.4	100.0	100.0

(2) 歳出予算額 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	18年度予算	17年度当初	前年度当初比		18年度 構成比	17年度 構成比
			増 減	伸 率		
義務的経費 (1~3)	15,917,752	15,405,812	511,940	3.3	46.7	41.8
1 人 件 費	7,253,210	7,826,995	▲ 573,785	▲ 7.3	21.3	21.3
2 扶 助 費	3,887,659	3,021,961	865,698	28.6	11.4	8.2
3 公 債 費	4,776,883	4,556,856	220,027	4.8	14.0	12.3
投資的経費 (4~5)	4,216,649	7,540,366	▲ 3,323,717	▲ 44.1	12.4	20.5
4 普通建設事業費	4,216,648	7,540,250	▲ 3,323,602	▲ 44.1	12.4	20.5
補助事業費	612,750	3,236,641	▲ 2,623,891	▲ 81.1	1.8	8.8
単独事業費	3,603,898	4,303,609	▲ 699,711	▲ 16.3	10.6	11.7
5 災 害 復 旧 費	1	116	▲ 115	▲ 99.1	0.0	0.0
6 物 件 費	4,661,520	4,825,994	▲ 164,474	▲ 3.4	13.6	13.1
7 維 持 補 修 費	441,917	420,858	21,059	5.0	1.3	1.1
8 補 助 費 等	2,353,527	2,513,141	▲ 159,614	▲ 6.4	6.9	6.8
9 積 立 金	190	4,729	▲ 4,539	▲ 96.0	0.0	0.0
10 投資及び出資金	190,155	170,035	20,120	11.8	0.6	0.5
11 貸 付 金	1,715,554	2,014,028	▲ 298,474	▲ 14.8	5.0	5.5
12 繰 出 金	4,506,377	3,792,310	714,067	18.8	13.2	10.3
13 予 備 費	100,000	129,150	▲ 29,150	▲ 22.6	0.3	0.4
合 計	34,103,641	36,816,423	▲ 2,712,782	▲ 7.4	100.0	100.0

(3) 性質別内訳について

① 人件費

人件費は72億5,321万円で、一般会計歳出予算に占める割合は、21.3パーセントとなっている。

② 公債費

公債費は47億7,688万3千円で、一般会計歳出予算に占める割合は、14.0パーセントとなっている。

なお、平成17年度の公債費の実績見込(年間ベース)は45億1,800万で、歳出予算に占める割合は10.0パーセントとなっている。

③ 投資的経費

投資的経費は42億1,664万9千円で、一般会計歳出予算に占める割合は、12.4パーセントとなっている。

補助事業の主なものは、大門小学校のプール及びグラウンド等の整備、まちづくり交付金事業等であり、単独事業では、大門小学校のクラブハウス及び外構整備工事、浅井公民館整備事業、地方特定道路整備事業などの道路整備工事等があげられる。

(4) 経費節減について

① 議員報酬等の削減

合併前市町村の議員定数79人から合併後議員定数が35人となったこと等により、約1億6千万円の削減が見込まれる。

② 特別職(三役)及び教育長の給与費の削減

合併前市町村の合計人数20人が、合併後は3人となり、約2億4千万円の削減が見込まれる。

③ 一般職人件費

合併直前の職員数と比較すると31人の減となり、年間で概ね2億5千万円の減額が見込まれる。

今後も、適正な人員配置を心がけながら、職員採用の抑制など、さらに削減を図っていく。

(参考) 特別職を除く職員数(特別会計、企業会計含む)

平成17年10月1日 1,224人

平成17年11月1日 1,214人

平成18年 4月1日 1,193人(見込)

④ 事務の効率化に伴う経費の削減

電算システムについては、規模の拡大、セキュリティ向上等により、保守管理

に係る経費は増加したが、組織が統一されたことにより、電算事務処理等に係る経費については、約6,700万円の減額が見込まれる。

⑤ 平成18年4月から民営化される作道保育園と海老江保育園に続き、小杉東部保育園についても民営化について検討を進める。

⑥ 公共施設の管理に指定管理者制度を導入する。(平成18年9月1日から)

(5) 特別会計への繰出金等

・公共用地先行取得事業特別会計	30,439千円
・ケーブルテレビ事業特別会計	26,530千円
・介護保険事業特別会計	973,079千円
・老人保健医療事業特別会計	679,201千円
・国民健康保険事業特別会計	436,767千円
・墓苑事業特別会計	8,580千円
・病院事業会計	319,357千円
・水道事業会計	23,785千円
・農業集落排水事業特別会計	249,742千円
・企業団地造成事業特別会計	32,090千円
・下水道事業特別会計	2,069,949千円

6 特別会計予算の主な内容

(単位：千円、%)

事業名	18年度予算	17年度当初	増減額	増減率
《ケーブルテレビ事業》	366,403	405,176	▲ 38,773	▲ 9.6
〔歳入〕				
分担金及び負担金	2,520	315	2,205	700.0
使用料及び手数料	335,141	318,653	16,488	5.2
財産収入	562	167	395	236.5
繰入金	26,530	76,942	▲ 50,412	▲ 65.5
〔歳出〕				
ケーブルテレビ事業費	237,298	273,411	▲ 36,113	▲ 13.2
公債費	128,105	129,465	▲ 1,360	▲ 1.1
《公共用地先行取得事業》	400,640	301,631	99,009	32.8
〔歳入〕				
財産収入	200	242	▲ 42	▲ 17.4
繰入金	400,439	300,422	100,017	33.3
〔歳出〕				
土地取得事業費	370,200	180,495	189,705	105.1
公債費	30,440	119,103	▲ 88,663	▲ 74.4
《国民健康保険事業》	7,611,207	6,895,810	715,397	10.4
〔歳入〕				
国民健康保険税	2,437,783	2,579,927	▲ 142,144	▲ 5.5
使用料及び手数料	300	450	▲ 150	▲ 33.3
国庫支出金	1,766,689	2,005,500	▲ 238,811	▲ 11.9
療養給付費等交付金	2,332,665	1,394,811	937,854	67.2
県支出金	309,779	223,425	86,354	38.7
共同事業交付金	151,494	121,628	29,866	24.6
財産収入	1,584	598	986	164.9
繰入金	590,767	452,284	138,483	30.6
〔歳出〕				
一般被保険者療養給付費	2,494,238	2,534,394	▲ 40,156	▲ 1.6
退職被保険者療養給付費	2,227,626	1,464,090	763,536	52.2
一般被保険者療養費	63,170	65,224	▲ 2,054	▲ 3.1
退職被保険者療養費	45,320	42,259	3,061	7.2
一般被保険者高額療養費	285,242	354,764	▲ 69,522	▲ 19.6
退職被保険者等高額療養費	204,192	150,413	53,779	35.8
老人保健医療費拠出金	1,309,340	1,361,320	▲ 51,980	▲ 3.8
介護納付金	428,086	388,868	39,218	10.1
《老人保健医療事業》	8,389,226	8,549,522	▲ 160,296	▲ 1.9
〔歳入〕				
支払基金交付金	4,499,738	4,991,315	▲ 491,577	▲ 9.8
国庫支出金	2,564,215	2,390,428	173,787	7.3
県支出金	641,067	597,607	43,460	7.3
繰入金	679,201	537,219	141,982	26.4
〔歳出〕				
老人保健医療給付費	8,069,430	8,232,518	▲ 163,088	▲ 2.0
老人保健医療費支給事務費	249,570	250,642	▲ 1,072	▲ 0.4

(単位：千円、%)

事業名	18年度予算	17年度当初	増減額	増減率
《墓苑事業》	94,524	40,316	54,208	134.5
〔歳入〕				
使用料及び手数料	1,472	4,907	▲ 3,435	▲ 70.0
財産収入	10,642	27,998	▲ 17,356	▲ 62.0
繰入金	12,909	6,765	6,144	皆増
市債	69,500	0	69,500	皆増
〔歳出〕				
墓苑管理費	7,756	8,121		
墓苑造成事業費	69,500	3,000	66,500	2216.7
公債費	17,168	28,685	▲ 11,517	▲ 40.1
《介護保険事業・保険事業》	6,099,677	5,659,259	440,418	7.8
〔歳入〕				
介護保険料	1,127,332	923,827	203,505	22.0
国庫支出金	1,477,582	1,387,614	89,968	6.5
支払基金交付金	1,786,058	1,739,954	46,104	2.6
県支出金	733,648	683,480	50,168	7.3
繰入金	973,079	48,383	924,696	1911.2
〔歳出〕				
介護サービス等諸費	5,239,444	5,231,031	8,413	0.2
特定入所者介護サービス等費	181,363	0	181,363	皆増
介護予防サービス等諸費	255,035	0	255,035	皆増
高額介護サービス等費	31,280	29,384	1,896	6.5
介護予防事業費	54,009	0	54,009	皆増
包括的支援事業・任意事業費	94,756	0	94,756	皆増
財政安定化基金拠出金	5,983	5,165	818	15.8
財政調整基金積立金	6,822	3	6,819	227300.0
《介護保険事業・介護サービス事業》	16,200	0	16,200	皆増
〔歳入〕				
予防給付費収入	16,200	0	16,200	皆増
〔歳出〕				
居宅サービス事業費	16,200	0	16,200	皆増
《企業団地造成事業》	32,100	166,474	▲ 134,374	▲ 80.7
〔歳入〕				
繰入金	32,090	22,770	9,320	40.9
〔歳出〕				
土地造成事業費	1,746	122,584	▲ 120,838	▲ 98.6
公債費	30,254	31,530	▲ 1,276	▲ 4.0
《水道事業》	3,731,274	3,798,607	▲ 67,333	▲ 1.8
〔収益的収入〕				
営業収益	2,318,753	2,325,647	▲ 6,894	▲ 0.3
営業外収益	95,565	116,875	▲ 21,310	▲ 18.2
〔収益的支出〕				
営業費用	1,947,889	1,930,978	16,911	0.9
営業外費用	398,983	417,977	▲ 18,994	▲ 4.5

(単位：千円、%)

事業名	18年度予算	17年度当初	増減額	増減率
[資本的收入]				
企業債	300,000	350,000	▲ 50,000	▲ 14.3
補助金	32,000	42,000	▲ 10,000	▲ 23.8
負担金	54,874	64,766	▲ 9,892	▲ 15.3
出資金	15,194	16,230	▲ 1,036	▲ 6.4
[資本の支出]				
建設改良費	913,378	901,847	11,531	1.3
企業債償還金	453,824	460,694	▲ 6,870	▲ 1.5
《下水道事業》	5,416,878	6,926,264	▲ 1,509,386	▲ 21.8
[歳入]				
分担金及び負担金	204,069	420,005	▲ 215,936	▲ 51.4
下水道使用料	1,022,608	1,007,244	15,364	1.5
国庫支出金	656,000	1,077,000	▲ 421,000	▲ 39.1
繰入金	2,069,950	1,651,582	418,368	25.3
市債	1,405,200	2,690,100	▲ 1,284,900	▲ 47.8
[歳出]				
下水道管理費	962,054	550,368	411,686	74.8
*小矢部川、神通川左岸流域下水道維持管理費負担金552,182				
公共下水道整備事業費	411,390	1,151,593	▲ 740,203	▲ 64.3
管更正事業費	280,000	95,800	184,200	192.3
特定環境公共下水道事業費	992,117	2,328,442	▲ 1,336,325	▲ 57.4
流域下水道事業費	142,108	177,455	▲ 35,347	▲ 19.9
*小矢部川、神通川流域下水道建設負担金				
公債費	2,209,059	2,119,229	89,830	4.2
《農業集落排水事業》	387,296	459,633	▲ 72,337	▲ 15.7
[歳入]				
下水道使用料	137,231	150,444	▲ 13,213	▲ 8.8
繰入金	249,742	297,784	▲ 48,042	▲ 16.1
[歳出]				
処理場管理費	98,837	106,882	▲ 8,045	▲ 7.5
管渠ポンプ維持管理費	23,140	25,070	▲ 1,930	▲ 7.7
公債費	249,630	298,151	▲ 48,521	▲ 16.3
《病院事業》	4,246,517	3,964,096	282,421	7.1
[収益的收入]				
医業収益	3,371,064	3,308,479	62,585	1.9
医業外収益	163,223	131,154	32,069	24.5
[収益の支出]				
医業費用	3,399,376	3,491,813	▲ 92,437	▲ 2.6
医業外費用	134,911	142,679	▲ 7,768	▲ 5.4
[資本的收入]				
企業債	430,000	30,000	400,000	1333.3
出資金	173,087	186,929	▲ 13,842	▲ 7.4
繰入金	10,000	1	9,999	皆増
[資本の支出]				
建設改良費	450,338	43,500	406,838	935.3
企業債償還金	261,887	286,099	▲ 24,212	▲ 8.5

平成 18 年度予算（案）における主要事業

《単位：千円 【新】：新規事業》

1 たくましく 創造性のあるまち

(1) 家庭・学校教育の充実

- 教育教材整備費（パソコン 48 台、パソコンデスク 24 台） 8, 0 0 0
- スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置事業 3, 8 2 8
- 【新】東明小学校大規模改造事業（実施設計委託等） 3 0, 0 0 0
- 【新】大門小学校整備事業（プール、グラウンド、クラブハウス等の整備） 5 7 0, 2 3 2
- 【新】堀岡小学校整備事業（クラブハウス、駐車場等の整備） 5 6, 0 4 1
- 【新】中太閤山小学校大規模改造事業（老朽化対応工事、耐震補強工事等） 1 1 2, 3 6 9
- 【新】新湊南部中学校増改築事業（実施設計委託等） 3 7, 0 5 0
- 【新】大門小学校スクールバス運行事業 1 5, 0 0 0
- かがやき教室事業 1 2, 2 3 7
- 小学校英語活動指導員の配置（3人） 7, 3 5 0
- 学校図書館司書の配置（23人） 1 5, 4 8 1
- 奨学金事業 1 1, 9 0 2
- 【新】特別支援教育推進指導員配置事業 1, 4 0 0
高機能自閉症児等を普通学級において教育するため、必要とする学校へ指導員を適宜配置する。

【新】適応指導教室設置事業 7, 890

(2) 生涯学習の推進

○ 社会教育団体補助金 2, 369
射水市連合婦人会ははじめ、18年度に射水市全体での活動を目指し、統合予定の社会教育団体に対して支援する。

○ 櫛田公民館整備事業 18, 000
小学校の統合に伴い、櫛田小学校の跡地利用として建設するもので、17年度に本体工事が完了予定であり、18年度は外灯整備等の外構工事を行う。

【新】浅井公民館整備事業 229, 256
小学校の統合に伴い、浅井小学校の跡地利用として建設するもので、18年度は本体及び駐車場等の工事を行う。

【新】三ヶ公民館集会施設改修工事 3, 800
コンクリートにシート張の床をフローリング化する。

(3) 文化・スポーツの振興

① スポーツの振興

○ 社会体育団体育成補助金 18, 781
各地区体協はじめ、各競技協会及びスポーツ少年団に対して支援するほか、海王丸ロードレースほか各種大会の開催に対しても支援する。

○ 総合型地域スポーツクラブ育成事業 21, 700
地域に密着したスポーツクラブを通じて、射水市のスポーツの普及と市民の生涯スポーツの振興を図るため、5つのクラブの運営等に対して支援する。

【新】新湊総合体育館・武道館空調設備整備事業 14, 500
平成20年度に全国中学校総合競技大会の新体操競技が開催されることから、空調設備を整備する必要があり、18年度はその実施設計を行う。

【新】全天候型運動施設整備事業 3, 000
冬期間でも市民がスポーツを楽しめる施設として整備するもので、18年度は基本プランを策定する。

- 【新】櫛田小学校夜間照明施設整備事業 6,000
櫛田小学校跡地利用に伴い、夜間照明設備及びグラウンドの整備を行うもので、18年度は実施設計を行う。
- 【新】大門小学校夜間照明施設整備事業 22,500
グラウンド整備に併せて夜間照明施設の整備を行う。
- 【新】奈古中学校夜間照明設備改修工事 7,200
28年経過していることから、照明灯6基について2年間で改修する。
- 【新】「パークゴルフ南郷」クラブハウス建設事業 72,000
更衣室、休憩室等の設備を備えたものを整備し、月3千人を越える利用者の利便性を図る。
- ② 文化の振興
- 【新】若手作家育成事業 2,000
市内在住の若手芸術家の意識高揚と育成を図るため、その優れた作品を市が購入する。
- 【新】芸術文化団体等派遣補助金 500
国内、外に芸術文化の振興を目的に派遣される個人、団体に対して支援する。
- 【新】射水市誕生記念第九コンサート補助金 2,000
- 芸術文化活動団体補助金 14,649
4月に統合され誕生予定の射水市芸術文化協会はじめ、市の芸術文化振興に寄与する団体等に対して支援する。
- 新湊中央文化会館改修事業 28,000
建築後24年が経過していることから、早急な施設の改修が必要であり、実施設計を行う。なお、平成17年度に改修基本計画を終了している。
- 絵本通信ネットワーク推進事業 13,500
大島絵本館で実施する事業を国内外や市民に発信し、ネットワークの拡大を図る。

- 博物館企画展事業 6, 0 0 0
射水市誕生を記念して、市内の美術愛好家が所有する価値の高い作品を集め「射水の逸品展」を開催するほか、富山県で開催される「海フェスタに」併せて「とやま海のめぐみ展」を開催する。

2 すこやかで 生きがいのあるまち

(1) 少子化対策と子育て環境の充実

【新】射水市少子化対策総合推進事業 7 4 6

- 不妊治療助成事業 3, 0 0 0

【新】こども妊産婦医療費助成事業 2 7 0, 0 0 0

【新】保育園保育料の軽減

- 留守家庭学級事業 2 6, 5 8 7

- ファミリーサポートセンター運営事業 3, 3 2 6

【新】さんさん広場事業 1, 0 0 0

- 子育て支援センター運営事業 4 4, 4 5 1

(2) 保健・医療の充実

- 母子保健推進事業 4 5, 7 0 6

- 成人・老人保健推進事業 1 2 6, 3 1 9
基本健康診査の対象年齢を、40歳以上から35歳以上とする。

- がん対策推進事業 1 0 8, 6 0 3

- 予防接種事業 9 6, 8 8 5

- 射水市民病院高度医療器械整備事業 4 0, 0 0 0

(3) 住民福祉の充実

① 福祉のまちづくり

- 社会福祉協議会補助金 117,582
本所及び5つの支所の運営に対して支援する。
- 生活保護扶助費 282,000

② 障害者（児）福祉対策

- 【新】障害者福祉計画策定費 3,870
- 施設訓練等支援事業 556,581
施設に入所又は通所する障害者の医療費、訓練費等に対して支援する。
- 住宅改善支援事業 10,500
- 重度心身障害者等医療費助成事業 282,236

③ 高齢者福祉対策

- 住宅改善支援事業 12,600
- 在宅介護支援センター運営費 23,718
- 富山型デイサービス施設支援事業 8,000
高齢者、障害者、児童のいずれも対象とした「富山型デイサービス」を行う
NPO法人等に対して支援する。
- パワーアップ貯筋教室事業 9,330
生活習慣病・介護予防対策として、高齢者に健康な生活習慣を定着させる。
- 【新】地域包括支援センター運営費 52,542
介護予防も含めた高齢者の生活全体を地域において包括的・
継続的に支えるため、市内に3か所設置する。

④ 児童福祉対策

- 【新】(仮称)「射水市子どもの権利に関する条例」制定事業 320

- 「子どもの権利支援センター」運営費 6,908
悩みを抱え、傷ついた子どもが安心して過ごせる居場所を提供する。
- ひとり親家庭福祉年金給付費 19,000
18歳までの児童に月2千円を支給する。
- ひとり親家庭等医療費助成事業 54,000

3 自然にやさしく うるおいのあるまち

(1) 自然環境の保全・活用

- ISO認証取得補助金 2,000
認証取得に伴う審査料の1/2を100万円を限度に助成する。
- 省エネ活動モニタリング調査事業 500
電力測定器を公募家庭に貸し出し、省エネ活動による電気使用料の比較調査を行う。
- 美化対策費 4,113
アダプト・プログラムへの参加団体の拡充を図るほか、廃棄物不法投棄監視員の配置や市内一斉クリーンキャンペーンを実施する。
- 低公害車、ハイブリッドカーの導入
新たに購入又はリースにより導入する車両はすべて低公害車又はハイブリッドカーとする。

(2) 循環型社会の構築

- 資源再利用推進活動報奨金 20,000
PTA、婦人会等が行う資源回収に対して、1キログラム当たり4円を支給する。
- ゴミ自家処理機材購入費補助金 1,090
堆肥化容器は4,500円、電動式生ゴミ処理機は20,000円を限度に購入者に対して助成する。

4 安全で 利便性のあるまち

(1) 安全で快適な都市・住環境の確保

【新】防災行政無線デジタル化工事基本・実施設計委託	5,000
【新】地域防災計画作成業務委託	5,000
【新】国民保護計画作成業務委託	4,000
○ 自主防災組織運営補助制度の拡充	4,500
【新】「安全なまちづくり懇話会」設置事業	494
【新】「重点密集市街地・都市防災事業計画」策定事業	6,000
【新】大雨及び高潮対策用排水ポンプ車整備事業（大門庁舎に配置）	23,000
【新】防犯灯台帳作成委託	9,000
○ 救急救命士の養成費（2人）	5,450
○ 防火水槽整備事業（2基 塚原、堀岡地内）	11,000
【新】消防車両整備事業	63,000
【新】救急援助隊用支援資機材整備事業（エアーテント一式）	5,000
【新】新湊消防署庁舎建設事業	328,000
【新】大門出張所建設事業（鉄骨2F 576㎡）	148,633
【新】大江消防分団屯所建設事業（鉄骨2F 140㎡）	27,210
【新】小学校安全マップの作成	2,400
○ 防犯セキュリティ設備整備事業	30,000

【新】公共施設除細動器設置事業 2,700

(2) 快適な住環境の整備

【新】まちづくり交付金事業 254,000

藤見橋架け替え工事 122,985 下条川川辺り遊歩道整備工事 76,685

下条川歩道橋詳細設計委託 29,500 他

○ 南郷丘陵地域環境整備事業 17,790
南郷霊園隣接公園の駐車場及び道路照明灯などの整備を行う。

【新】庄川水辺プラザ整備事業 14,000
交流館建設に向けて実施設計を委託する。

○ 水辺の楽校プロジェクト事業 75,000
資料館、トイレの建設工事及び休憩施設等の整備を行う。

○ 地域ぐるみ除排雪促進事業 10,800
小型ショベルを3台購入し、自治会に貸与する。

○ スノーシューター設置事業 11,000
下条川に設置されているものが機能低下したため、取替え工事を行う。

○ 消融雪装置維持管理事業（工事請負費） 40,000
桜町地内消雪ポンプ設置工事 他

○ 雪寒地域道路整備事業 222,901
海老江地内の雪寒事業計画調査委託料等 26,301
港町地内他4件の消雪管工事等 196,600

○ 港町市営住宅大規模改修事業 40,000

○ 水道事業
・ 配水管整備事業（延長 2,000m） 71,900

・ 老朽铸铁管更新事業 514,000

- ・ 設備更新事業 81,500
- 公共下水道整備事業 1,018,921
汚水管渠・雨水管渠整備及び管の更正事業を行う。
- 特定環境保全公共下水道事業 992,117
- 【新】水環境創造事業 46,715
小杉駅南地区で遊歩道、せせらぎ水路、休憩施設等の整備を3か年計画で行う。(総事業費1億2,500万円 1/3国補助)
- 【新】太閤山公園墓苑造成工事 69,500
市民から要望の多いA区画(570区画)、B区画(104区画)の造成工事を行う。
- (3) 交通ネットワークの充実
- 【新】コミュニティバス運行事業 105,000
既存ルートでの運行と並行しながら、市内全域での運行に向けて、10月から新たに実証運行を行う。
- 鉄道軌道近代化設備整備費補助金 83,299
万葉線(株)が行う、低床車両アイトラムの導入等に対して支援する。
- 万葉線運行補助金 30,000
- 都市計画道路整備事業 85,600
都市計画道路東老田高岡線景観整備事業 33,600
都市計画道路二口北野線市負担金 52,000
- 北陸新幹線整備促進費 1,893
鉄道・運輸機構、県と協力し、地元協議及び地権者交渉等に支援する。
- 市道新設改良事業 320,219
大門西広上線堤防昇降道路整備 他22路線
- 地方道路交付金事業 120,050

松木作道線道路拡幅事業 他3路線

- 地方特定道路整備事業 413,910
久々湊殿村線歩道整備事業 他18路線
- 市道維持補修事業 100,000

(4) 情報通信基盤の整備

- 【新】ケーブルテレビ新規加入者（デジタル契約）宅内工事費助成金 500
市内全域を対象として、宅内工事費のうち1件当たり1万円を助成する。
- ケーブルテレビ番組制作放送委託（一般会計） 15,317
行政情報（5CH）及び議会中継（6ch）の番組作成等を委託する。
- 射水市ケーブルテレビ番組再送信業務等委託（特別会計） 170,347
番組再送信業務及びコミュニティチャンネル（8ch）の番組作成等を委託する。
- 射水市ホームページ管理作成委託 3,150
射水市の各種情報をインターネットにより広く配信する。

5 力強く 活気のあるまち

(1) 農林水産業の推進

① 農業の振興

- 【新】小杉カントリー荷受円滑化対策事業補助金 8,500
広域利用に対応するため、トラックスケールを設置し、荷受待ち時間の短縮を図る事業に対して支援する。
- 【新】小杉大豆センター荷受システム増強対策事業補助金 7,800
荷受自主検査システムを増強し、荷受処理時間の短縮と利用者管理情報の適正化を図る事業に対して支援する。
- 【新】大型農業機械更新事業補助金 15,000
大型農業機械の更新に対して、事業費の10パーセントを限度に支援する。

- 【新】新湊カントリー玄米色彩選別機導入補助金 27,000
色彩選別機を導入し、一等米比率の向上を図る事業に対して支援する。
- 生産調整推進事業補助金 65,701
生産調整により大豆及び大麦を生産する生産者に対して、作付け面積等に応じて支援する。
- 【新】「食祭とやま2006 in 射水」開催費負担金 1,000
- 市単独土地改良事業 5,000
- 県営土地改良事業負担金（串田地区圃場整備他） 28,085
- 【新】県単農村整備事業負担金（大島地区橋梁拡幅工事） 16,320
- 県単土地改良事業補助金 26,918
土地改良区が実施する用排水路整備、農道整備等に対して支援する。
- ② 漁業の振興
- 【新】漁獲共済掛金助成金 6,000
漁業者が不漁等に備えるための漁獲共済掛金の本人負担額について、全漁業種類を対象として20パーセントを助成する。
- 近畿大学水産研究所富山実験場研究補助金 1,500
エゾアワビの養殖技術研究に対して支援する。
- 【新】とやまマリンバイオテクノロジー研究協議会補助金 2,000
- 【新】水産廃棄物等処理施設整備事業 11,800
発泡スチロール製の魚箱の処理施設の整備に対して支援する。
- 稚魚中間育成及び放流事業 1,400
水産資源の回復、増大を図るため、稚魚の放流及び中間育成事業を行う。
- 漁村コミュニティ支援事業 1,178
水産業への理解を深めてもらうため、小学生を対象として実施する体験漁

業に対して支援する。

③ 林業の振興

- 森林整備地域活動支援交付金 2, 190
高岡地区森林組合及び県森林公社が実施する森林の環境整備等に対して支援する。

(2) 商工業の振興

- プレミアム付き共通商品券発売事業補助金 1, 500
- 商工会議所及び商工会補助金 67, 670
- 富山県小口事業資金等貸付金保証料助成金 45, 000
- 富山県小口事業資金等貸付預託金 1, 300, 000
射水市中小企業振興資金貸付金の融資限度額を1,250万円から1,500万円に増額する。
- 企業立地奨励事業助成金（7社分 うち新規2社 JFEマテリアル(株)、STプロダクツ(株)） 148, 180
市内に事業所等を新規に設置又は増設し、新規雇用者数等一定の要件を満たした法人等に助成する。

(3) 観光の振興

- 【新】ブランド化推進事業 830
ブランド化検討組織を設置し、農・水産物及び伝統工芸品等の各分野でのブランド化に向け、調査研究を行う。
- 【新】「海フェスタとやま」開催負担金 18, 000
7月15日（土）から23日（日）の9日間、富山県において開催され、海王丸パークでの開会式を始め、射水市内でも多数のイベントが開催される。
開催に合わせ、「富山新港新湊まつり」を行うほか、新湊博物館では「海のめぐみ展」を開催する予定。
- 富山新港新湊まつり、小杉みこし祭り、越中だいもん凧まつり委託費 38, 100

新市としてふさわしい規模・内容で、また、行政主導ではなく、市民が主役のイベントとして引き続き実施していく。

【新】「農業まつり」運営補助金 4,000
大門産業まつりと大島まつりを一本化し、JA農業まつりに合わせて開催する。

○ 新湊カニまつり運営補助金 5,000

【新】曳山格納庫施設整備補助金 2,500

(4) 勤労者福祉の充実

○ 射水市ゆとりライフ互助会補助金 500
中小・零細企業勤労者の福利厚生の上昇を図る事業に対して支援する。

○ 中小企業退職金共済契約掛金補助事業 1,920
退職金共済契約を新規に結んだ者に対して、掛金年額の1/3を一人1万2千円を限度に支援する。

6 多様で ふれあいのあるまち

(1) 国際交流の推進

○ 射水市民国際交流協会補助金 1,000
市民の草の根交流から外国人との共生を目指し、様々な活動を行う「射水市民国際交流協会」に対して支援する。

○ 国際交流員配置事業 5,467
小学校、保育園等での交流事業を通し、子どもたちの国際感覚の醸成を図る。

(2) 市民との協働によるまちづくりの推進

【新】(仮称)「射水市自治会連合会」補助金 1,600
各地区(旧5市町村)の自治会連合会への連絡調整及び情報交換を行う組織として設立される射水市自治会連合会(仮称)に対して支援する。

○ 各地区自治会連合会補助金 32,400

(3) 男女が生き生きと生活できる社会の確立

○ 男女平等社会推進費 3,084
男女平等社会推進のための条例の制定及び参画プランの策定を行う。

(4) 国内交流の推進

○ 友好都市の盟約の締結

○ 射水市として新たに様々な分野で市民交流が充実するように努める。

7 健全で わかりやすいまち

(1) 行財政の効率化

【新】行財政改革等推進費 450
(仮称)「行財政改革推進会議」を設置し、行財政改革大綱及び集中改革プランを作成する。
また、公共施設への指定管理者制度の導入等、民間活力の活用策について引き続き検討する。

【新】備品管理システムの導入 1,300
備品の管理を財務システムと連動して行うことにより、事務の合理化を図るとともに備品の適正な管理を行う。

【新】保育園民営化推進費 2,681
小杉東部保育園の民営化について検討を進める。

(2) 行政サービスの向上

【新】射水市役所統合庁舎建設調査費 300
市民の利便性を最優先にした庁舎建設に向けて調査・研究を行う。

【新】射水市総合計画策定事業 9,255
「市民ニーズ」、「市民の射水市への期待」等を十分に把握しながら、18、19年度で作成する。

- 【新】射水市イメージづくり事業 7,200
市の一体感の醸成と魅力発信の観点から、市民憲章、市民の歌等を作成するとともに、サインシステムの統一を行う。
- 【新】市勢要覧作成事業 4,500
市の観光情報、観光資源、四季の移り変わり等を盛り込んだものを作成し、射水市を県内外にアピールする。
- 【新】図書館システムの統合化 3,200
各館の図書システムの統合により、市内の図書館がカード1枚で使用可能になるほか、借りた図書がどの館でも返却可能となる。